

ルクセンブルク経済・金融情勢（2016年6月）

1. 経済

（1）統計情報

- 2016年5月のインフレ率は、年率で0.0%（前月は+0.1%）。（8日付統計局プレスリリース）
- 2016年5月の失業率は6.5%（前月は6.6%、前年同月は6.9%）。（24日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2016年5月の消費者信頼感指数は+8（前月は+7）。（5月30日付中央銀行プレスリリース）
- ルクセンブルク統計局は、30日、英国が国民投票でEU離脱を決めたことを受けて、市場の不確実性が高まり、経済に負の影響が生じるとの見通しを発表。（30日付ヴォルト紙電子版）

（2）政府事業

- 政府は、3日、地球近傍天体（NEO）等の資源を調査し、商業利用することを目的とする包括的戦略を提示し、SpaceResource.lu計画を推進すると発表。（3日付経済省コミュニケ）
- ベッテル首相及びシュナイダー副首相は、3日、SpaceResource.lu計画のアドバイザーであるJean-Jacques Dordain氏、Pete Worden氏及びGeorges Schmit氏の3人とゼニンゲン城で初会合を持ち、2016年末までにルクセンブルクの「宇宙法」（Space Act）を策定すると発表した。同法は、出資者や企業の国籍を問わず全ての宇宙資源開発プロジェクトも対象とするものになる見通し。首相は、宇宙資源の利用に関するライセンスについては回答を控えた。（4日付ヴォルト紙）
- 政府は、13日、ルクセンブルク信用投資銀行（SNCI）と共に宇宙資源開発企業Planetary Resource社（米国）と交わした覚え書き（MoU）の内容を公表。SNCIを通じて同社に2500万ユーロの出資を行い、同社は探査機の推進器部分、宇宙における観測、小惑星探査等の研究開発を行う。また、同社は長さ60センチ重さ15キロほどの小型衛星の打上げを行っており、今後4年間に20個以上の機体を打ち上げる計画を持っている。（14日付ヴォルト紙）
- 当国経済省と欧州宇宙機関（ESA）は、ルクセンブルクの若者が宇宙産業で就業経験を積むインターンシッププログラム「Luxembourg Young Graduate Trainees」の創設に合意した。同プロジェクトは、ルクセンブルク国籍を持ち、学士または修士学位を取得して2年以内の若手を対象としたもので、原則12ヶ月（12ヶ月の延長可能）のインターン期間中には毎月約2200ユーロが支給される。募集は14人。（7日付経済省コミュニケ及びChronicle.lu電子版）

●当国会社法は、有限会社（Sarl）の設立条件を緩和して「1-1-1 Company」（1人で1ユーロを元手に1日で設立する会社）の設立を可能となるよう改定され、2017年1月に施行される見通し。（2日付ヴォルト紙電子版）

●政府は、6日、欧州委員会及びEU加盟8カ国（デンマーク、ドイツ、アイルランド、ノルウェー、スウェーデン、フランス、オランダ、ベルギー）とともに、北海での風力発電ネットワークを構築する具体的なロードマップを作成する宣言に署名。同プロジェクトは、洋上発電所の大規模開発に向けた好条件を整え、持続的、安全かつ手頃な価格の電力供給を北海周辺国で確保することを目指す。（7日付Chronicle.lu電子版）

（3）企業情報

●当国商工会議所のテーレン事務局長は、2日、英国のEU離脱問題に関して同会議所ウェブページにコメントを掲載。英国投票の結果やそのルクセンブルクへの影響を見通すことは不可能としつつ、経済・金融面で英国とルクセンブルクの関係性が強いと強調し、仮に英国がEUから離脱するようなことになれば、ルクセンブルクは短期的に利益を得る可能性があることを示唆。一方で、その結果、ルクセンブルクの人口が増加した場合、公共インフラや住宅価格の供給不足・価格上昇に拍車がかかるなど、様々な課題が生じることも指摘した。（2日付商工会議所プレスリリース）

●ArcelorMittal社は、ケベック州（カナダ）への投資見直しを発表。市場環境の悪さを理由に、同州北部にある鉱山開発の拡大を延期する。（4日付ヴォルト紙）

●IT大手のApple社（米国）は、ルクセンブルクに拠点を置く同社のiTunes管理関連会社を7月4日に閉じ、アイルランドへ移転すると決定。背景には、2015年1月からデジタルコンテンツの通信販売に係る付加価値税（VAT）制度が変更され、消費者の居住地の税率が適用されるようになったことがあると見られる。iTunes関連会社はVATが比較的低いことを理由にルクセンブルクへ拠点を置いてきた。（16日付ヴォルト紙電子版）

●CFLマルチモーダル社は、鄭州市（中国・河南省）とベタンブール市（ルクセンブルク）を結ぶ貨物輸送路の構築に関し、2つ目の鉄道路線を運行する会社について交渉中であると表明。1つ目の鉄道路線は2017年に運用を開始する予定。（22日付ヴォルト紙）

●バウシュ公共事業相は、21日、カーゴルクス社が中国で設立する合弁会社「カーゴルクス・チャイナ」（2017年就航予定）の準備状況に関し、目下の課題はカーゴルクス社が25%以上の同合弁会社株を取得できるかどうかにあると発言。当初の計画では、カーゴルクス社は、中国との良好な関係を背景に、通常は25%未満の株式のみ取得が認められる外国企業としては異例の35%の株式を取得す

るとされていたが、中国側関係出資者が難色を示していると説明。(22日付ヴォルト紙)

●SES社は、24日、シンガポール経済開発庁との間で、衛星通信技術や衛星ネットワークのソフトウェア等の開発促進に係るパートナーシップ協定に合意。同協定はルクセンブルクとシンガポールの大学や研究所による共同研究も対象とする。(24日付Chronicle.lu電子版)

●ルクセンブルク空港は、28日、空港周辺の開発についてのマスタープランの詳細を発表。同計画では、最大50,800平方メートルのオフィススペースやスーパーマーケット、展望バーを備える高級ホテルなどが整備される。空港の旅客ターミナル東側には、現在建設が進められているトラムの停留所が設けられる。完成までには5年から10年かかり、1.5億から2億ユーロの経費が見込まれる。(28日付Chronicle.lu電子版)

2. 金融

●グラメーニャ財務相は、6月22日、OECDの税源浸食と利益移転(BEPS)対策の一環として米国関連の収入を持つルクセンブルク企業によるタックス・プランニングを防止する法案を国民議会へ提出。これによって、ルクセンブルクはBEPS勧告を個別のケースに適用することになる。(22日付財務省コミュニケ)

●ルクセンブルク・フォー・ファイナンス、ルクセンブルク商工会議所、ルクセンブルク銀行協会、ルクセンブルクファンド協会は、24日、23日に実施された英国の国民投票でEUを離脱するとした結果を受けて、結果を尊重するコメントをそれぞれ発表。(24日付各団体プレスリリース)

●当国裁判所は、29日、監査法人プライスウォーターハウスクーパース(PwC)の元職員2名とジャーナリスト1名(いずれも仏国籍)が2014年11月に明るみに出たルクスリークスに係る窃盗等の罪に問われた裁判で、元職員のDeltour被告とHalet被告に対して、執行猶予(5年間)付きの懲役刑をそれぞれ12ヶ月と9ヶ月とし、さらに各自に1500ユーロと1000ユーロの罰金と、PwC社に対する損害賠償金(1ユーロ)の支払いを命じた。一方、ジャーナリストPerrin被告は無罪とした。(29日付ヴォルト紙電子版及びChronicle.lu電子版、30日付ヴォルト紙)

3. 主な政府動向

●ベッテル首相は、8日、当国のICT政策「Digital Letzebuerg」に関する会議を開き、関連大臣及び執行委員会メンバーらとICT関連産業の開発の方向性等について議論。(8日付Chronicle.lu電子版)

●ベッテル首相は、9日、国際電気通信連合のHoulin Zhao(趙厚麟)事務総局

長とルクセンブルクにて会談。(10日付政府公報)

- グラメーニャ財務相は、15日、ルクセンブルクで開催された「ルクセンブルク人民元フォーラム 2016」にて講演。(16日付ルクセンブルク・フォー・ファイナンス プレスリリース)
- グラメーニャ財務相は、16-17日の日程で開催のEU 経済・財務相理事会 (ECOFIN) に出席。(18日付ヴォルト紙)
- グラメーニャ財務相は、25-26日に北京(中国)で開催の第1回アジアインフラ開発銀行 (AIIB) 総会に出席。(27日付財務省コミュニケ)
- グラメーニャ財務相は、27日、天津市(中国)で開催された世界経済フォーラム (いわゆる「夏のダボス会議」) に出席。(28日付 Chronicle.lu 電子版)

※当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。